

貸借対照表(一般会計等)

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,443	固定負債	17,659
有形固定資産	58,133	地方債	11,948
事業用資産	36,725	長期未払金	2,974
土地	21,701	退職手当引当金	2,238
立木竹	—	損失補償等引当金	500
建物	29,842	その他	—
建物減価償却累計額	△ 15,048	流動負債	3,781
工作物	1,074	1年内償還予定地方債	1,619
工作物減価償却累計額	△ 882	未払金	1,319
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	192
航空機	—	預り金	650
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	21,440
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	37	固定資産等形成分	66,762
インフラ資産	21,233	余剰分(不足分)	△ 19,421
土地	12,348		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	15,088		
工作物減価償却累計額	△ 6,209		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	6		
物品	588		
物品減価償却累計額	△ 412		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	5		
その他	—		
投資その他の資産	6,306		
投資及び出資金	2,770		
有価証券	—		
出資金	2,733		
その他	37		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	157		
長期貸付金	45		
基金	3,362		
減債基金	2		
その他	3,360		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 27		
流動資産	4,337		
現金預金	1,793		
未収金	89		
短期貸付金	8		
基金	2,448		
財政調整基金	2,448		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	68,781	純資産合計	47,341
		負債及び純資産合計	68,781

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	18,939
業務費用	11,832
人件費	2,845
職員給与費	2,241
賞与等引当金繰入額	192
退職手当引当金繰入額	—
その他	412
物件費等	8,535
物件費	7,134
維持補修費	348
減価償却費	1,048
その他	5
その他の業務費用	452
支払利息	237
徴収不能引当金繰入額	27
その他	187
移転費用	7,107
補助金等	2,907
社会保障給付	3,090
他会計への繰出金	1,055
その他	55
経常収益	1,239
使用料及び手数料	99
その他	1,140
純経常行政コスト	△ 17,700
臨時損失	0
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	15
資産売却益	15
その他	—
純行政コスト	△ 17,686

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,984	66,644	△ 19,660
純行政コスト(△)	△ 17,686		△ 17,686
財源	18,038		18,038
税収等	14,215		14,215
国県等補助金	3,824		3,824
本年度差額	353		353
固定資産等の変動(内部変動)		114	△ 114
有形固定資産等の増加		1,294	△ 1,294
有形固定資産等の減少		△ 1,048	1,048
貸付金・基金等の増加		1,454	△ 1,454
貸付金・基金等の減少		△ 1,586	1,586
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	4	4	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	357	118	239
本年度末純資産残高	47,341	66,762	△ 19,421

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,252
業務費用支出	9,200
人件費支出	2,840
物件費等支出	5,900
支払利息支出	237
その他の支出	222
移転費用支出	7,052
補助金等支出	2,907
社会保障給付支出	3,090
他会計への繰出支出	1,055
その他の支出	—
業務収入	18,582
税収等収入	14,248
国県等補助金収入	3,633
使用料及び手数料収入	99
その他の収入	602
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,330
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,748
公共施設等整備費支出	1,294
基金積立金支出	1,445
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	8
その他の支出	—
投資活動収入	1,793
国県等補助金収入	191
基金取崩収入	1,575
貸付金元金回収収入	11
資産売却収入	15
その他の収入	—
投資活動収支	△ 955
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,687
地方債償還支出	1,687
その他の支出	—
財務活動収入	250
地方債発行収入	250
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,437
本年度資金収支額	△ 62
前年度末資金残高	1,205
本年度末資金残高	1,142

前年度末歳計外現金残高	640
本年度歳計外現金増減額	11
本年度末歳計外現金残高	650
本年度末現金預金残高	1,793

注記 一般会計等

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が判明していないもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のある有価証券等
該当ありません
- イ 市場価格のない有価証券等
 - ①有価証券・・・・取得原価
 - ②出資金・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産に計上された資産はありません

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・定額法

建物 20 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・定額法

ソフトウェア 5 年

③ リース資産

貸借対照表上リース資産計上した資産はありません。

（５）引当金の計上基準

④ 投資損失引当金

投資及び出資金に対する投資損失引当金は計上していません。

⑤ 徴収不能引当金

長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

⑥ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑦ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当ありません。

② オペレーティング・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物（「守谷市公金の管理及び運用に関する基準」において歳計現金等の保管方法として規定した預金等）から構成され、出納整理金における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐用年数を延長すると見なされる場合資本的支出として区分しています。

③ 会計間の相殺方法

会計間の繰入繰出額等を相殺しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式を採用しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

土地に関する評価基準等の変更と詳細な調査の実施により、基準モデルによる平成 27 年度の貸借対照表と比較して、平成 28 年度の統一的基準による開始貸借対照表の固定資産の額が減額になっています。

(2) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額も項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

(3) 資金収支計算書における資金範囲の変更

資金収支計算書における資金範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

翌年度の財務状況に影響を及ぼす組織・機構の変更や、災害などの後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関からの借入債務に対し保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総 額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
守谷市土地開発 公社債務保証	500,000 千円		500,000 千円	500,000 千円
合 計	500,000 千円		500,000 千円	500,000 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

① 平成 29 年（ワ）第 76 号 損害賠償請求事件 84,214 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等の対象範囲
一般会計

- ② 一般会計等と普通会計との対象範囲の差異
差異はありません。

- ③ 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。平成28年度の出納整理期間は、平成29年4月1日～5月31日です。

- ④ 金額の表示

各項目の金額を表示単位未満で四者五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.5	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為はありません。

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計

継続費通次繰越	138,372 千円
繰越明許費	403,618 千円

- ⑧ 過年度損益修正等に関する事項
該当ありません。

- ⑨ 住宅・宅地関連公共公益施設整備費

南・北守谷地区の住宅開発に伴い、独立行政法人都市再生機構が立替施行で整備した小中学校等の整備の償還金については、地方債及び1年内償還予定地方債に計上しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準変更による影響

ア 財務書類の対象となる会計の変更

会計の変更はありません。

イ 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響

一般会計等

会計基準	内 容	金 額
基準モデル	事業用資産及びインフラ資産	112,816 百万円
統一的な基準	有形固定資産及び無形固定資産	58,115 百万円
	影響額	54,701 百万円

② 売却可能な資産

翌年度の当初予算に財産売却収入として措置された売却可能資産はありません。

③ 減価償却累計額

事業用資産	15,929,540 千円
建物	15,047,836 千円
工作物	881,704 千円
船舶	—
浮漂等	—
航空機	—
その他	—
インフラ資産	6,209,332 千円
建物	—
工作物	6,209,332 千円
その他	—
物品	412,104 千円

④ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

⑤ 基金借入金（繰替運用）

基金の繰替運用はありません。

- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基準である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額。

7,541,891 千円

- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額

地方債の現在残高	11,798,450 千円
債務負担行為に基づく支出予定額	2,058,516 千円
公営企業債等繰入見込額	393,272 千円
組合負担等見込額	2,597,479 千円
退職手当負担見込額	75,393 千円
設立法人の負担額等負担見込額	1,683 千円

充当可能財源等

充当可能基金	6,606,137 千円
充当可能特定歳入	2,469,961 千円
うち都市計画税	2,466,199 千円
基準財政需要額繰入見込額	11,240,115 千円

- ⑧ 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
貸借対照表計上されたリース債務はありません。

- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記
が行われていない法定外公共物の財務情報

該当ありません。

- ⑩ PFI 事業に係る資産

PFI 事業に係る資産はありません。

（３）行政コスト計算書に係る事項

行政コスト計算書では、現金の収入・支出に加えて、減価償却費や引当金の繰入などの現金を伴わないコストも認識しています。

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産形成分及び余剰分（不足分）の内訳

① 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた金額を計上しています。

（５）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,567,268 千円
投資活動収支	△955,016 千円
基礎的財政収支	1,612,252 千円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく歳入歳出決算では繰越金の額が含まれているため、資金収支計算書とその分の差異があります。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	21,203,844 千円	20,061,502 千円
資金収支計算書	20,624,745 千円	20,687,138 千円
差異（繰越金）	△579,099 千円	625,636 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	2,329,944 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	191,306 千円
未収債権	
長期延滞債権の減	△34,198 千円
未払金の減	△33,594 千円
未払債務	
長期未払金の増	△1,789,535 千円
未払金の減	195,935 千円
減価償却費	△1,047,676 千円

引当金	
賞与引当金の増	△5,091 千円
退職手当引当金の減	37,609 千円
徴収不能引当金の増	△6,700 千円
債務保証引当金の減	500,000 千円
資産の除売却	
資産売却収益	15,349 千円
純資産変動計算書の本年度差額	353,349 千円

④ 一時借入金

一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 500,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

寄贈を受けた松並地区の防災用井戸 2 基について、無償所管換等として純資産変動計算書に計上しています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位： 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	51,625,221,997	1,029,127,496		52,654,349,493	15,929,539,966	720,337,967	36,724,809,527
土地	21,454,267,044	246,783,536		21,701,050,580			21,701,050,580
立木竹							
建物	29,096,643,953	744,929,960		29,841,573,913	15,047,835,826	695,631,235	14,793,738,087
工作物	1,074,311,000			1,074,311,000	881,704,140	24,706,732	192,606,860
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定		37,414,000		37,414,000			37,414,000
インフラ資産	27,231,457,758	210,485,760		27,441,943,518	6,209,332,449	290,851,487	21,232,611,069
土地	12,278,879,628	68,847,598		12,347,727,226			12,347,727,226
建物							
工作物	14,952,578,130	135,546,962		15,088,125,092	6,209,332,449	290,851,487	8,878,792,643
その他							
建設仮勘定		6,091,200		6,091,200			6,091,200
物品	527,431,000	64,012,582	3,734,000	587,709,582	412,103,967	33,594,141	175,605,615
合計	79,384,110,755	1,303,625,838	3,734,000	80,684,002,593	22,550,976,382	1,044,783,595	58,133,026,211

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位： 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,830,263,368	27,101,385,421	2,100,576,187	668,910,881		125,212,712	4,898,460,958	36,724,809,527
土地	1,495,922,429	15,744,049,888	1,039,609,015	211,527,777		89,348,836	3,120,592,635	21,701,050,580
立木竹								
建物	334,340,939	11,158,453,413	1,060,967,172	457,383,104		4,725,136	1,777,868,323	14,793,738,087
工作物		161,468,120				31,138,740		192,606,860
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		37,414,000						37,414,000
インフラ資産	21,186,818,861	1	19,204,322			26,586,400	1,485	21,232,611,069
土地	12,347,725,740	1					1,485	12,347,727,226
建物								
工作物	8,833,001,921		19,204,322			26,586,400		8,878,792,643
その他								
建設仮勘定	6,091,200							6,091,200
物品	1,125,607	117,497,282	7,318,710	3,974,247		20,853,462	24,836,307	175,605,615
合計	23,018,207,836	27,218,882,704	2,127,099,219	672,885,128		172,652,574	4,923,298,750	58,133,026,211

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
守谷市土地開発公社資金出資金	5,000	25,221,376	0	25,221,376	5,000	100.00%	25,221,376	-	5,000
合計	5,000	25,221,376	0	25,221,376	5,000	-	21,511,015	-	5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) 茨城計算センター株券	300	3,094,301	848,863	2,245,438	20,000	1.50%	33,682	-	300	300
茨城県農業信用基金協会出資金	2,560	122,150,457	115,035,281	7,115,176	4,535,830	0.06%	4,016	-	2,560	2,560
株式会社茨城県南物流センター出資金	400	119,264	20,188	99,076	20,000	2.00%	1,982	-	400	400
社会福祉法人茨城県社会福祉事業団出資金	99	2,276,936	1,750,759	526,177	144,875	0.07%	360	-	99	99
首都圏新都市鉄道株式会社出資金	2,721,650	1,011,464,105	828,668,308	182,795,797	185,016,300	1.47%	2,688,986	-	2,721,650	2,721,650
地方公共団体金融機構出資金	2,500	24,643,371,000	24,427,184,000	216,187,000	16,602,000	0.02%	32,554	-	2,500	2,500
財団法人茨城県国際交流協会出損金	1,222	574,110	13,619	560,491	491,400	0.25%	1,394	-	1,222	1,222
財団法人茨城県暴力追放推進センター基本 財産造成出損金	1,308	910,085	171	909,914	809,311	0.16%	1,471	-	1,308	1,308
財団法人茨城県消防協会基本財産出損金	338	336,888	4,646	332,242	317,930	0.11%	353	-	338	338
茨城県信用保証協会損失補償寄託金	2,506	-	-	-	-	-	-	-	2,506	2,506
財団法人茨城県中小企業振興公社出損金	1,980	39,736,839	37,952,600	1,784,239	1,751,209	0.11%	2,017	-	1,980	1,980
茨城県信用保証協会出損金	27,576	612,234,154	562,467,079	49,767,075	33,716,075	0.08%	40,704	-	27,576	27,576
酪農ヘルパー安定化促進事業基金出損金	1,040	13,669	13,660	9	9	-	1,040	-	1,040	1,040
公益財団法人いばらき腎臓財団出損金	1,210	426,624	445	426,179	426,178	0.28%	1,210	-	1,210	1,210
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50	4,116,983	1,428,094	2,688,889	74,175	0.07%	1,813	-	50	50
合計	2,764,739	26,440,825,415	25,975,387,713	465,437,702	243,925,292		2,811,580		2,764,739	2,764,739

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,447,712	-	-	-	2,447,712	2,447,712
財政調整基金（防災対策交付金）	30,030	-	-	-	30,030	30,030
減債及び立替金償還基金	1,821	-	-	-	1,821	1,821
国際交流基金	65,678	-	-	-	65,678	65,678
協働のまちづくり基金	79,304	-	-	-	79,304	79,304
地域福祉基金	667,560	-	-	-	667,560	667,560
緑化基金	130,124	-	-	-	130,124	130,124
公共公益施設整備基金	1,717,190	-	-	-	1,717,190	1,717,190
市営住宅修繕費積立金	192,943	-	-	-	192,943	192,943
教育文化振興基金	94,610	-	-	-	94,610	94,610
土地開発基金	185,351	-	189,265	-	374,616	374,616
介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	5,000	-	-	-	5,000	5,000
収入印紙等購買基金	989	-	-	2,011	3,000	3,000
合計	5,618,312	-	189,265	2,011	5,809,588	5,809,588

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
住宅新築資金等貸付金					
住宅新築資金	36,473	-	-	-	36,473
住宅取得資金	6,699	-	-	-	6,699
住宅改修資金	1,575	-	-	-	1,575
中小企業事業資金融資預託金	-	-	8,000	-	8,000
合計	44,747	-	8,000	-	52,747

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【長期貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	44,747	-
小計	44,747	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	76,881	27,168
個人	66,083	
法人	10,798	
固定資産税	59,171	
軽自動車税	1,813	
都市計画税	10,347	
その他の未収金		
老人保護措置費負担金	38	-
保育所入所負担金	513	108
児童クラブ入所負担金	94	-
薬師台市営住宅使用料	1,507	-
学校給食費納付金	6,207	-
小計	156,571	27,276
合計	201,318	27,276

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
中小企業事業資金融資預託金	8,000	-
小計	8,000	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	43,725	-
個人	41,141	
法人	2,584	
固定資産税	35,852	
軽自動車税	1,659	
都市計画税	5,786	
その他の未収金		
保育所入所負担金	972	-
児童クラブ入所負担金	56	-
放課後子どもプラン事業保護者負担金	6	-
薬師台市営住宅使用料	563	-
学校給食費納付金	212	-
小計	88,831	-
合計	96,831	-

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,900,535	761,885	4,640,842	364,449	116,905	776,264				2,075
(1)総務債										
(2)民生債	4,240	2,540	2,540							1,700
(3)衛生債	9,469	809	3,935	5,534						
(4)農林水産業債	15,411	8,187	11,625			3,786				
(5)土木債	3,361,822	403,222	2,865,706	358,915	3,178	133,648				375
うち土木債	2,402,549	267,128	2,249,036	151,582		1,556				375
うち旧区画整理会計債	959,273	136,094	616,670	207,333	3,178	132,092				
(6)教育債	2,509,593	347,127	1,757,036		113,727	638,830				
【特別分】	5,897,916	516,670	4,496,983		488,478	912,455				
(1)減税補てん債	388,428	74,989	168,954			219,474				
(2)臨時税収補てん債	12,912	12,912	12,912							
(3)臨時財政対策債	5,496,576	428,769	4,315,117		488,478	692,981				
合計	11,798,451	1,278,555	9,137,825	364,449	605,383	1,688,719				2,075

・住宅・住宅関連公共公益施設整備費

(単位：千円)

種類	償還残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
(1)住宅・住宅関連公共公益施設整備費	1,768,264	340,641								1,768,264

※住宅・住宅関連公共公益施設整備費とは、南・北守谷地区の住宅開発に伴い、独立行政法人都市再生機構が立替施行で整備した小中学校等の整備の償還金

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
11,798,451	8,273,431	2,850,237	253,610	235,368	37,989	29,489	118,327	0.79

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,798,451	1,278,556	1,131,243	1,055,304	1,013,970	992,822	3,742,355	1,869,582	688,694	25,925

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	20,576	27,276	20,576	-	27,276
賞与等引当金	186,691	191,782	186,691	-	191,782
退職手当引当金	2,275,302	109,351	146,960	-	2,237,693
債務保証引当金	1,000,000	-	-	500,000	500,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	消火栓設置負担金	水道事業会計	1,782	消火栓新設
	公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業会計	16,047	雨水処理施設及び新市街地方債元金償還
	常総地方広域市町村圏事務組合負担金	常総地方広域市町村圏事務組合	316,352	地方債の元金償還及び普通建設事業費分
	計		334,181	
その他の補助金等	常総地方広域市町村圏事務組合負担金	常総地方広域市町村圏事務組合	1,241,905	消防業務・ごみ処理業務等
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	319,792	後期高齢者医療
	取手市外2市火葬場組合負担金	取手市外2市火葬場組合	32,874	火葬場運営業務
	常総衛生組合負担金	常総衛生組合	13,042	衛生管理業務
	茨城租税債権管理機構負担金	茨城租税債権管理機構	7,252	市税滞納管理業務
	水道事業会計負担金	水道事業会計	16,453	水道会計事業
	公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業会計	39,389	公共下水道会計事業
	その他		901,750	
	計		2,572,457	
合計			2,906,638	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	市 税		11,657,071
		地 方 譲 与 税		182,604
		税 関 連 交 付 金		1,049,555
		地 方 特 例 交 付 金		46,801
		地 方 交 付 税		315,048
		分 担 金 及 び 負 担 金		343,737
		寄 附 金		616,114
		そ の 他		3,575
		小 計		14,214,505
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金	191,306
		経常的補助金	国 庫 支 出 金	2,388,880
			県 支 出 金	1,243,773
			計	3,632,653
		小 計		3,823,959
	合 計			18,038,464

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,685,116	3,632,653	250,000	9,970,588	3,831,875
有形固定資産等の増加	1,293,836	191,306	－	1,102,530	－
貸付金・基金等の増加	1,454,066	－	－	1,454,066	－
その他	－	－	－	－	－
合計	20,433,018	3,823,959	250,000	12,527,184	3,831,875

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,142,342
合計	1,142,342